

けんしんシンガポールレポート

2017 年シンガポールの経済見通しと予算案

2 月 17 日、シンガポール通産省が 2016 年の実質 GDP 成長率の改定値を発表しました。1 月に速報値で発表された対前年 1.8%の GDP 成長率は上方修正され、前年の 1.9%を上回る 2.0%となりました。

また、2016 年実質 GDP 成長率の改定値発表に先立ち、5 人の閣僚と民間企業の代表者ら計 30 名から成るシンガポールの経済戦略策定機関「未来経済委員会(CFE)」は、国内経済の発展に向けた報告書を公表。未来経済委員会の提言を受け、シンガポール政府がどのような予算案を示すのか、注目が集まっていました。そのような中、2 月 20 日、シンガポール財務相より 2017 年度予算案と経済政策が発表されました。

今回は、シンガポール政府発表や現地報道等を基に、2017 年のシンガポールの経済見通しと予算案の概要についてご紹介します。

【 要 旨 】

- 2016 年、シンガポールの実質 GDP 成長率は、速報値の 1.8%から引き上げられ、前年の 1.9%を上回る 2.0%。
- シンガポール通産省(MTI)は、2017 年について、「世界経済はやや上向く」との見通しを背景に、同年のシンガポールの経済成長率を 1.0~3.0%と予想。
- 一方で、同省は下振れリスクとして、①英国の欧州連合(EU)離脱の動きや、欧米を中心とする反グローバル化の台頭による保護主義的な動きの広がり、②中国が金融引き締め政策に動いた場合の中国経済の鈍化・悪化への懸念、の 2 点を指摘。
- 上記見通しの中、2 月 9 日、シンガポールの持続可能な経済成長に向けた長期的戦略を協議する「未来経済委員会(CFE)」が、国内経済の発展のための向こう 10 年間の経済戦略を提言。
- 「未来経済委員会(CFE)」は報告書の中で、今後 10 年間の経済成長率について平均で年 2~3%を維持することを目標とした。
- 「未来経済委員会(CFE)」の提言を受け、注目が集まっていた 2017 年度の予算案と経済政策が政府より 2 月 20 日に発表。
- 歳出は前年度比 5.2%増の 750 億 7,000 万 S\$(日本円約 6 兆円)、歳入は 1.1%増の 694 億 5,000 万 S\$(日本円約 5.5 兆円)。
- 2017 年度予算は、短期的に困難に直面している企業の懸念に対処する一方で、全体的に将来への備えにより重点を置いたものとなっている模様。

1. 2016 年シンガポール経済成長の実績

2 月 17 日、シンガポール通産省(以下、MTI)から 2016 年のシンガポールの実質 GDP 成長率が発表されました。2016 年のシンガポール実質 GDP 成長率は 2.0%となり、速報値の 1.8%から上方修正され、前年の 1.9%を上回る結果となりました。これは、2016 年 10 月~12 月期 GDP において、製造業が電子製品・バイオ医療に牽引される形で前年同期比 2.9%増と大幅に加速したことが要因です。同省でも 2016 年の結果について、「通年では、2015 年の 1.9%からほぼ横ばいであったが、製造業が通年で 3.6%増と 2015 年の

5.1%減から好転。運輸エンジニアリング、一般製造等の一部製造業で低迷しているものの、電子製品、バイオ医療が牽引した結果」としています。

2. 2017年のシンガポールの経済見通し

MTIは、2017年の見通しについて、「世界経済はやや上向く」との見通しを背景に、同年のシンガポールの経済成長率を1.0~3.0%と予想しています。同省の見解では、①英国の欧州連合(EU)離脱の動きや、欧米を中心とする反グローバル化の台頭による保護主義的な動きの広がり、②中国が金融引き締め政策に動いた場合の中国経済の鈍化・悪化への懸念、を下振れリスクとして指摘する一方、シンガポール経済については、「外的要因による下振れリスクはあるものの、製造業や輸送・倉庫関連産業が成長を下支えする」と予想。2016年末に掛けて回復の兆しが見られた製造業は2017年も上向き基調が続くと見られており、特に半導体や半導体関連機器の需要拡大が見込まれています。

また、今年3月15日、中央銀行に当たるシンガポール通貨金融庁(MAS)が実施した、同国マクロ経済見通しに関する民間エコノミストへの調査結果が発表されました。2016年10月~12月期GDPの加速を受け、2017年の経済成長率見通しの中央値は2.3%となり、前回調査時(2016年12月)の1.5%から上方修正されました。

他方、シンガポールは経済開放度が高く、輸出がGDPの170%を超えるなど外需依存度が高い経済構造となっているため対外リスクの影響を受けやすく、トランプ米国大統領の政策の不透明感や中国経済の減速を懸念する声が聞かれます。また、雇用環境は明確な悪化にまでは至っていないものの(2016年失業率は2.1%。2015年の1.9%から若干悪化)、名目賃金や雇用者数の伸びが鈍化傾向にあるため、雇用環境の悪化で個人消費は引き続き低迷するとみる向きもあり、慎重な姿勢を崩さないアナリストもいます。

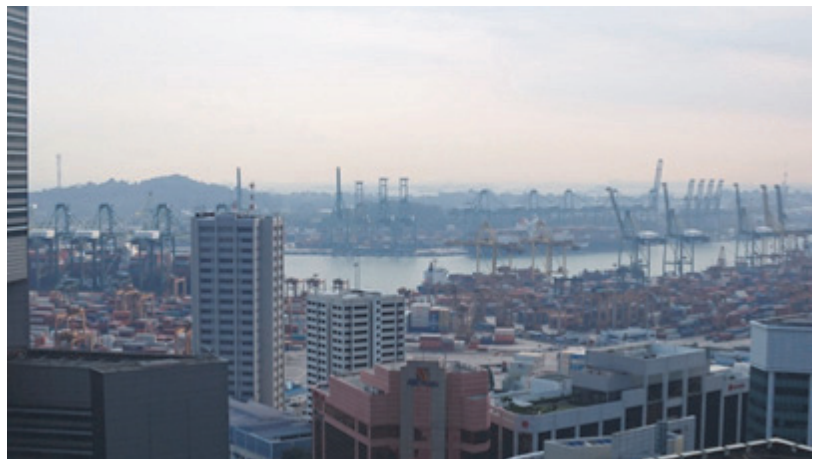
3. 持続的成長に向けて

上記経済見通しの中、シンガポールの持続可能な経済成長に向けた長期的戦略を協議する「未来経済委員会(CFE)」が、2月9日、国内経済の発展に向けた報告書を公表しました。

今回の報告では、「外部環境に大きな構造的変化が見られる。世界経済の成長は鈍化しており、今後はこれまでの10年より低下するとみられている」と指摘した上で、今後10年間の経済成長率の目標を平均で年2~3%と設定しました。

そしてこの目標達成のため、「国際的な連携強化と多様化」や「イノベーションによる企業競争力強化」、「産業構造転換の実施」など、7つの経済戦略を提言しました。「世界的に経済成長や労働生産性が伸び悩んでいること」「中国などの貿易大国が国内調達を拡大したことによるバリューチェーンの変化」をその背景に挙げるほか、「最大の懸念として2016年は世界的にグローバル化に背を向ける暗い変化」が起きたことを受けての戦略策定のようなのです。

この提言をリー・シェンロン首相も受け入れたほか、経済団体からも提言を歓迎する声明が発表され、2017年度予算にどう反映されるかが注目を集めていました。



貿易立国シンガポールを支えるタンジョンパガー・コンテナターミナル

4. 2017 年度予算案と経済政策

2月20日、政府は4月からの新年度予算案と、経済、環境及び社会の3分野に重点を置いた各種政策を発表しました。予算案では、歳出は前年度比5.2%増の750億7,000万S\$（日本円約6兆円）、歳入は1.1%増の694億5,000万S\$（日本円約5.5兆円）。財務相は、今後も経済構造が変化する中で企業や家計への支援が必要だとして、予算の拡大基調が続くとの見方を示す一方、高齢化が進む保健分野やインフラへの支出が拡大していることを受け、増税を含めた歳入拡大策を検討していることにも言及しましたが、具体的な内容や時期については明らかにしませんでした。

新年度予算は、短期的に困難に直面している企業の懸念に対処する一方で、全体的に将来への備えにより重点を置いた配分となっており、歳出の比率は社会開発分野で377億5,183万S\$（対前年11.1%増）、安全保障・外交分野で204億8,535万S\$（同5.2%増）、経済振興分野で140億9,546万S\$（同8.9%減）となっています。

未来経済委員会（CFE）の提言を受け注目を集めていた経済政策については、経済発展戦略の実現に向け、今後4年で24億S\$を投じるほか、環境保護の推進に向けて2019年の炭素税導入、ディーゼル税再編や、17年ぶりの水道料金値上げも発表されました。

経済成長に向けた具体的方策として、シンガポール企業の国際化・海外進出支援や知的財産活用、最新技術開発を促すことで「企業の体力」「企業競争力」を強化する各種政策が打ち出されたほか、中小企業向け支援としてデジタル技術導入や能力の構築・向上を支援し、産業地図を塗り替えるような経済環境への対応を後押しするための政策が発表されています。

5. シンガポールの予算の特徴

2016年度の財政収支は51億8,000万S\$の黒字と発表されました。また2017年度の財政収支も19億1,000万S\$の黒字見通しとなっています。これは、基礎的財政収支（プライマリーバランス）をみると赤字ですが、政府系投資ファンド（GIC と テマセク・ホールディングス）の投資収益を歳入に、特別移転金（一部国民・企業への支援の支出）を歳出に繰り入れ処理するためであり、基礎的財政収支の赤字を国債発行でカバーする日本の予算との違いです。この投資収益の政府一般会計への貢献度は年々拡大し、2017年度予算案では、税収で最大の割合を占める法人税収を上回っています。



開発が続くシンガポール中心部

6. 終わりに

シンガポールの日本人向け情報紙によれば、シンガポールの予算案では国家レベルの内容に加え、各種税制改正や助成制度等、企業や個人レベルに直接関わる内容も多く、国民も非常に高い関心を持っているとのこと。そのため、新聞等でもわかりやすく大々的に報道されるとのことであり、日本との違いを感じます。各国予算は、その国や自国民を対象とするものがほとんどですが、海外で事業展開する外国人、外国企業にも少なからず関わってくるものもあります。そういった意味でも、各国の予算を知ることは、海外で事業を展開する上で、何かしらのヒントも隠されているように思います。海外各国の予算を改めて見てみることでビジネスチャンスが見つかるかもしれません。

駐在生活記

未知の国「ブルネイ」

先日、ブルネイを訪れました。ブルネイの一人当たり GDP は、ASEAN 諸国ではシンガポールに次ぐ第2位であり、産油国という漠然とした認識はあったものの、実態は全くわからず、筆者の中では「未知の国」といった印象で、興味半分、不安半分といった中での訪問でした。

まず、簡単にブルネイを紹介すると、正式名称は「ブルネイ・ダルサラーム国」。人口は長野市より若干多い約42万人。イスラム教を国教とし、主要産業である石油・天然ガスがGDPの9割以上を占める国です。

緊張半分の中、街を回ってみると、国民は非常に穏やかで、治安の不安も感じることはありません。街は決して華やか、賑やかとは言えませんが、ゆっくりと時間が流れ、同国のリゾート地へ休暇に訪れる人の気持ちもなんとなくわかります。

ただ、事前準備不足、事前勉強不足で困ったことも…とにかくタクシーが捕まらない。最初に乗ったタクシーのドライバーから貰っていた名刺を頼りに電話を入れ、待つこと30分、ようやくピックアップしてもらった。次の訪問先でも同様の状況。またも同じドライバーへ電話。「Wait Ten Minutes」と…蕎麦屋の出前か!?!と思いつつ気長に待つしかないと思っていたところ、ほどなく見知らぬ若者が声を掛けてきた。話を聞けば、先ほど電話をしたタクシードライバーの息子さんで、親が他の客を送迎中で時間がかかるので代わりに来てくれたらしい。なんと親切な人たちか! 移動中に更に話を聞くと、ブルネイではタクシーが50台もあるかないかという状況らしい。タクシーが捕まらない理由をようやく理解すると共に、この後も彼に移動の支援をお願いしたことは言うまでもない…

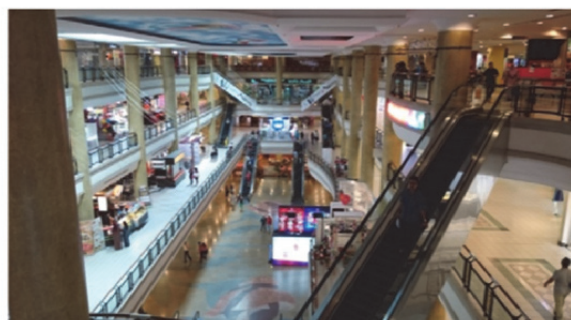
もう1つ、勉強不足の事例をご紹介します。前述の通り、ブルネイはイスラム教を国教としており、一般市民の大多数が敬虔なイスラム教徒です。フラッと正午過ぎに昼食に出掛けたものの、開いている店は1軒もありません(とりわけ金曜日は)。正午過ぎはお祈りの時間であり、開いている店はないとのこと…

ブルネイ観光をご検討の方は、車の手配と食事の時間にはご注意ください! もう1点付け加えれば、ブルネイでは酒類、タバコは販売していません。必要な方は申告の上、規定内で持ち込みを!

(筆者:本島 清隆)



首都バンドルスリプガワンの街の様子



ショッピングモールの様子

【参考文献】

現地各紙報道、情報紙、シンガポール財務省 HP、シンガポール通産省 HP、ジェトロ通商弘報、みずほ総研「2017年の主要新興国の見通しと注意点」

ここに記載されている情報は、情報提供を目的として作成したもので、何らかの勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や妥当性を保証するものではありません。ご利用にあたってはお客様ご自身でご判断くださいますよう宜しくお願い申し上げます。